

# 障がい福祉に関するアンケート調査結果

障害福祉課

## 1 調査目的

県では、「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン(平成30～令和2年度)」に基づく各種施策を実施し、「人にやさしい岐阜県づくり」を目指しています。そこで、障がい福祉に対する県民の皆さんの意識を把握し、今後の障がい福祉行政推進の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

## 2 調査対象など

調査対象: 県政モニター485人(うちインターネットモニター278人)

調査方法: 郵送及びインターネット

調査期間: 令和元年6月3日～6月17日

回収結果: 426人(回収率87.8%)

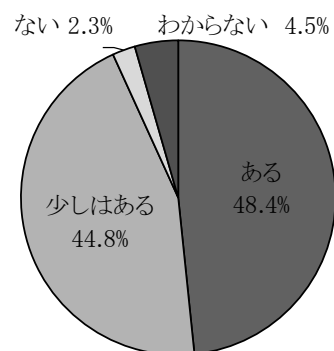
構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。

そのため、合計が100%にならない場合があります。

## 3 結果概要

### ○ 障がいを理由とする差別や偏見について

障がいを理由とする差別が「ある」「少しはある」が合わせて93.2%となった。



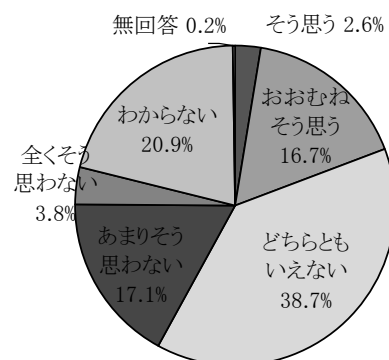
### ○ 県が力を入れるべき共生社会実現に向けた取組みについて

他の選択肢に比べ、「障がいに関する理解の促進」が74.8%と最も高い結果となった。他方、「共生社会の実現に向け、県民の模範となる活動を行った個人や団体の表彰」は17.6%にとどまった。

### ○ 障がいのある人にとっての住みやすさについて

「どちらともいえない」が最も多く38.7%、次いで「わからない」が20.9%となった。

なお、「そう思う」「おおむねそう思う」を合わせた割合は19.3%となった。



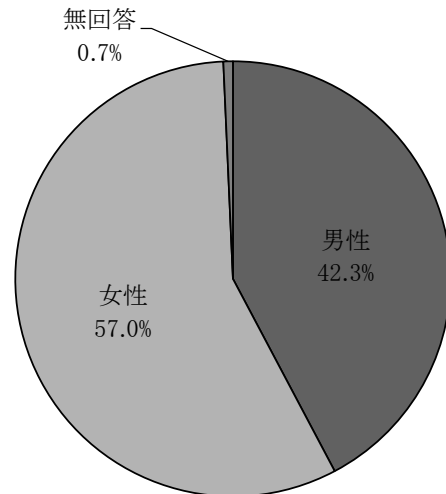
### ○ 県が力を入れるべき障がい福祉行政について

「障がいのある子どもやその親に対する支援の充実」(66.3%)、「障がいに関する理解啓発や障がい者差別の解消」(57.8%)、「道路・交通・建物のバリアフリー化」(57.5%)、「障がい者の就労支援の推進」(57.1%)が高い結果となった。

## 4 回答者属性

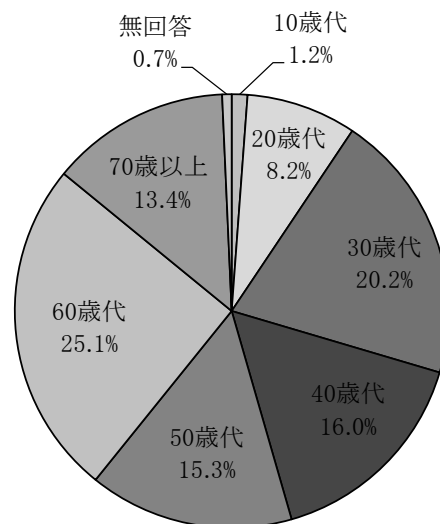
### (1) 性別

	人数	割合
男性	180	42.3%
女性	243	57.0%
無回答	3	0.7%
計	426	100.0%



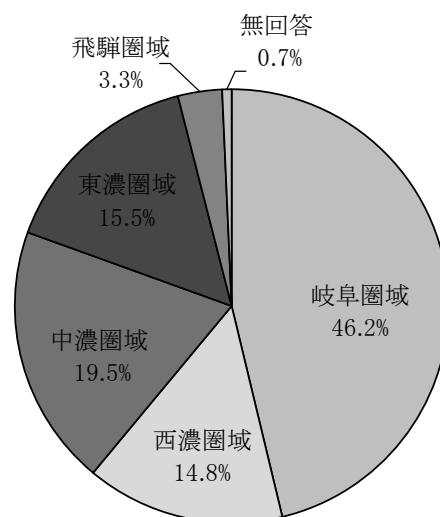
### (2) 年代別

	人数	割合
10歳代	5	1.2%
20歳代	35	8.2%
30歳代	86	20.2%
40歳代	68	16.0%
50歳代	65	15.3%
60歳代	107	25.1%
70歳以上	57	13.4%
無回答	3	0.7%
計	426	100.0%



### (3) 居住圏域別

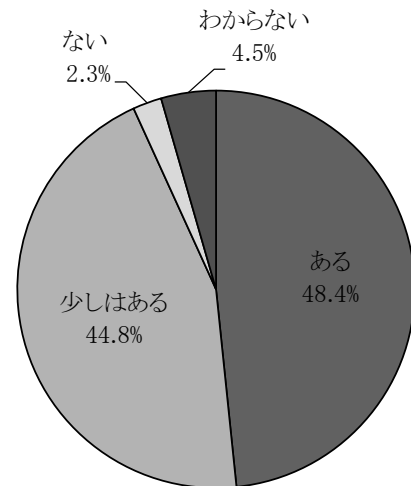
	人数	割合
岐阜圏域	197	46.2%
西濃圏域	63	14.8%
中濃圏域	83	19.5%
東濃圏域	66	15.5%
飛騨圏域	14	3.3%
無回答	3	0.7%
計	426	100.0%



## 5 調査結果

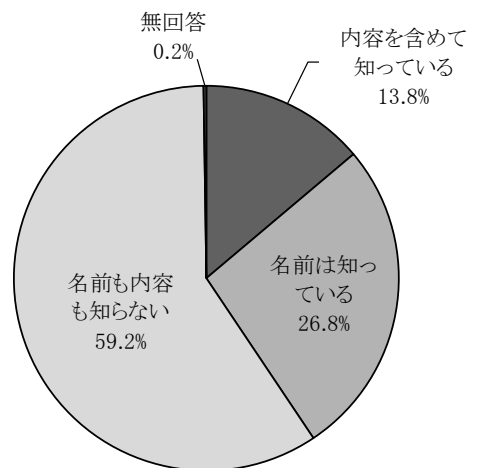
問1 あなたは、障がいがある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見が社会にあると思いますか。

	人数	割合
ある	206	48.4%
少しはある	191	44.8%
ない	10	2.3%
わからない	19	4.5%
計	426	100.0%



問2 国では、平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されました。あなたはこの法律をご存じですか。

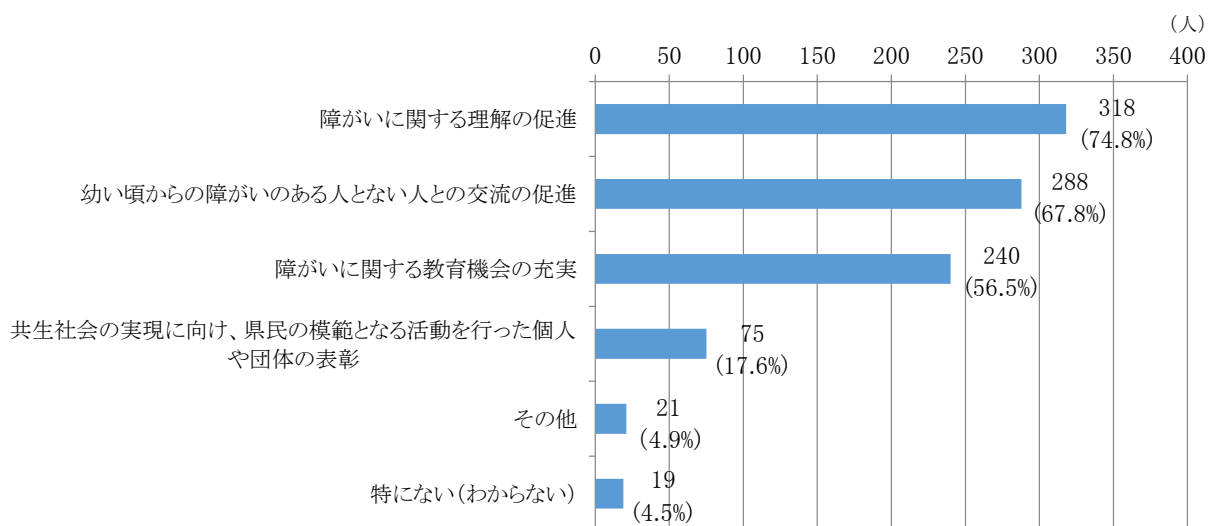
	人数	割合
内容を含めて知っている	59	13.8%
名前は知っている	114	26.8%
名前も内容も知らない	252	59.2%
無回答	1	0.2%
計	426	100.0%



問3 県では、平成28年4月に「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」を施行し、共生社会実現に向けた取組みを進めています。このうち、あなたが力を入れる必要があると思うものは何ですか。

(複数回答) 回答者 425 人

	回答数	割合
障がいに関する理解の促進	318	74.8%
幼い頃からの障がいのある人とない人との交流の促進	288	67.8%
障がいに関する教育機会の充実	240	56.5%
共生社会の実現に向け、県民の模範となる活動を行った個人や団体の表彰	75	17.6%
その他	21	4.9%
特にない(わからない)	19	4.5%
計	961	-

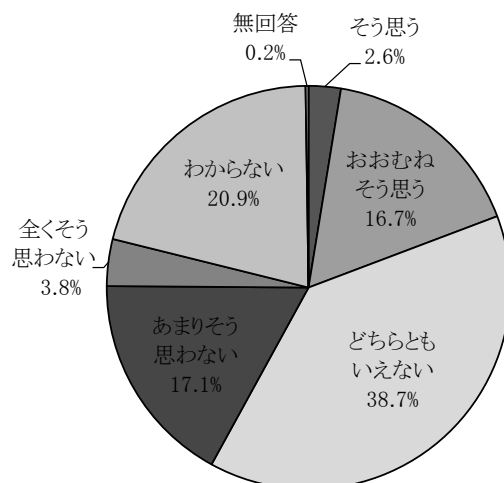


【「その他」の主な回答】

- ・障がい者・児がいる家族の経済的な負担を少なくする制度の充実。
- ・障がいのある人が働ける様々な機会を創出する。等

問4 あなたは、岐阜県は障がいのある人にとって住みやすい県だと思いますか。

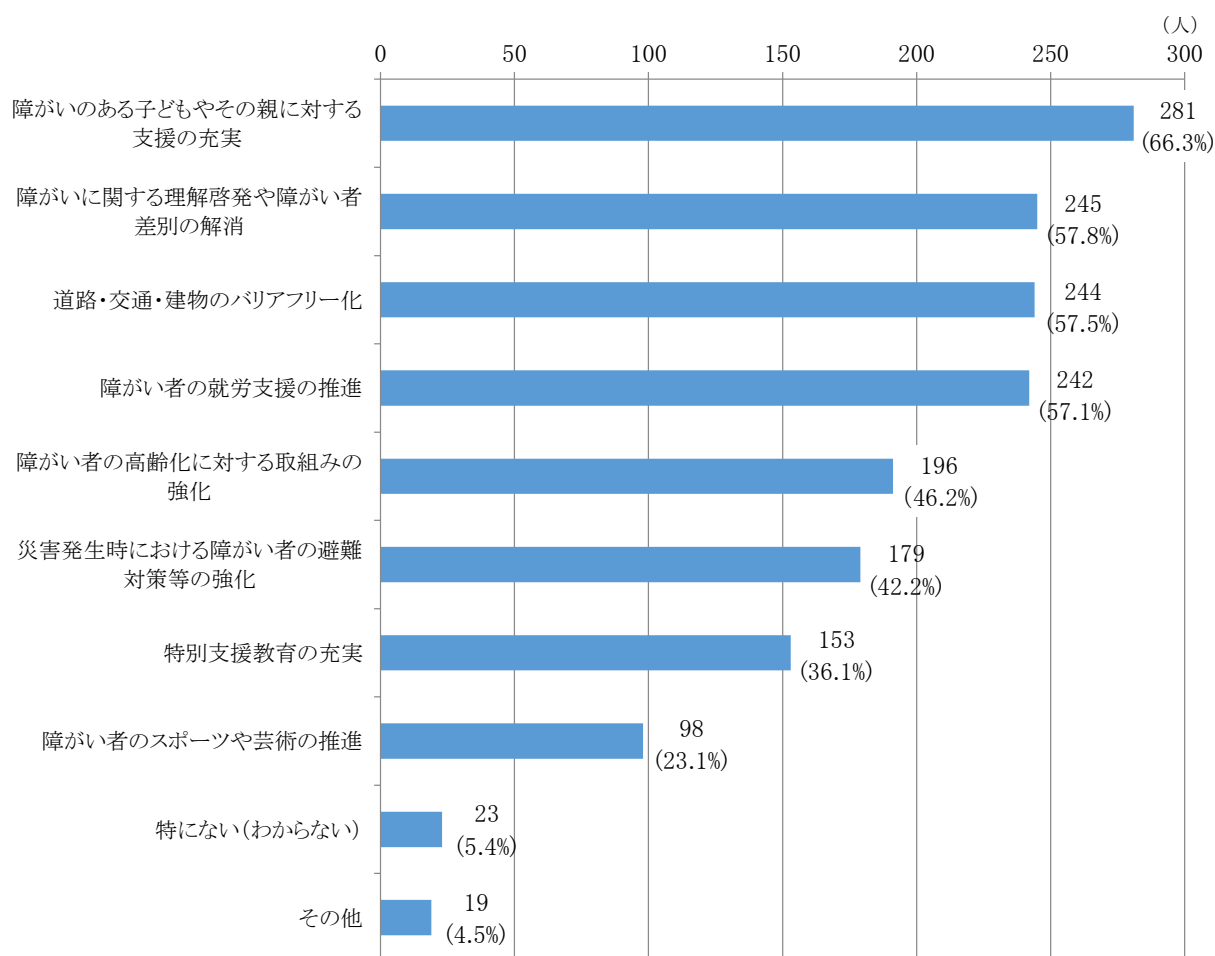
	人数	割合
そう思う	11	2.6%
おおむねそう思う	71	16.7%
どちらともいえない	165	38.7%
あまりそう思わない	73	17.1%
全くそう思わない	16	3.8%
わからない	89	20.9%
無回答	1	0.2%
計	426	100.0%



問5 障がい福祉行政について、あなたが今後もっと力を入れる必要があると思うものは何ですか。

(複数回答) 回答者 424 人

	回答数	割合
障がいのある子どもやその親に対する支援の充実	281	66.3%
障がいに関する理解啓発や障がい者差別の解消	245	57.8%
道路・交通・建物のバリアフリー化	244	57.5%
障がい者の就労支援の推進	242	57.1%
障がい者の高齢化に対する取組みの強化	196	46.2%
災害発生時における障がい者の避難対策等の強化	179	42.2%
特別支援教育の充実	153	36.1%
障がい者のスポーツや芸術の推進	98	23.1%
特にない(わからない)	23	5.4%
その他	19	4.5%
計	1680	-



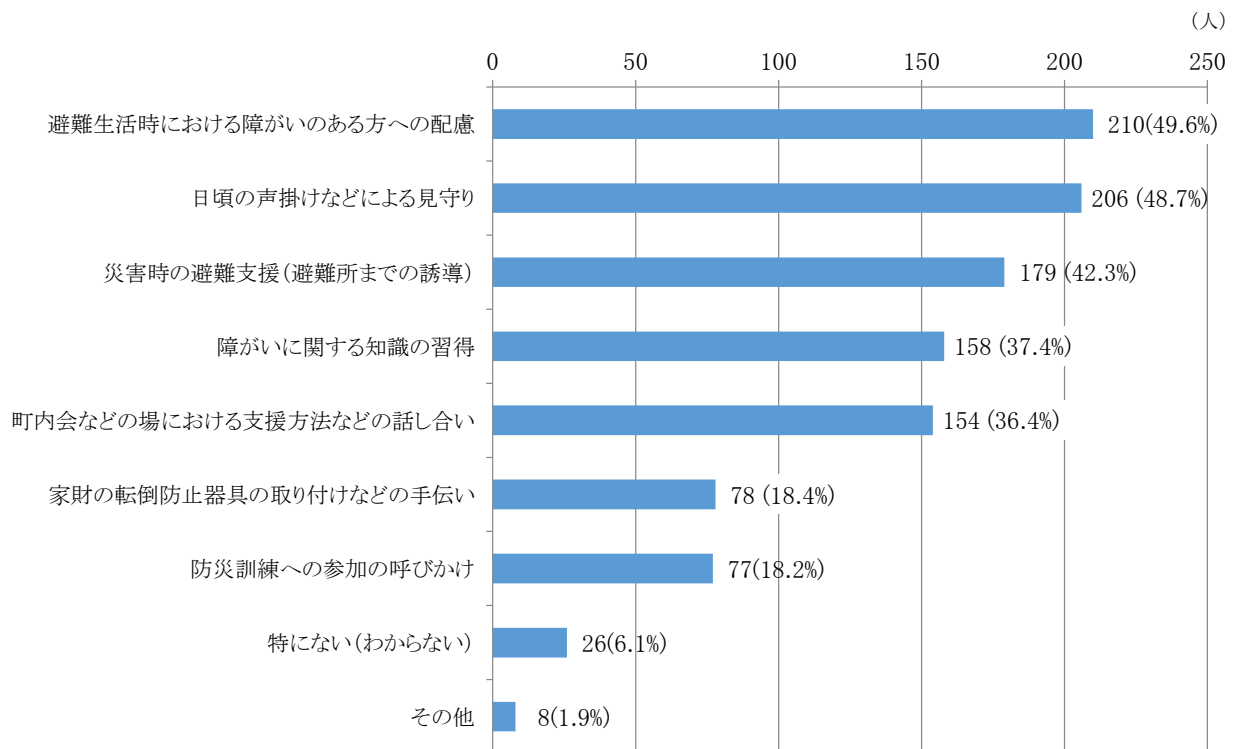
【「その他」の主な回答】

- ・障がいのある人と健常者との交流の場を広げていく。
- ・障がい福祉についての子どもたちからの学習、地域講演。等

問6 あなたは、災害発生時（備えを含む）に障がいのある人のためにどのような支援ができると思いますか。

（複数回答） 回答者 423 人

	回答数	割合
避難生活時における障がいのある方への配慮	210	49.6%
日頃の声掛けなどによる見守り	206	48.7%
災害時の避難支援（避難所までの誘導）	179	42.3%
障がいに関する知識の習得	158	37.4%
町内会などの場における支援方法などの話し合い	154	36.4%
家財の転倒防止器具の取り付けなどの手伝い	78	18.4%
防災訓練への参加の呼びかけ	77	18.2%
特にない(わからない)	26	6.1%
その他	8	1.9%
計	1096	-

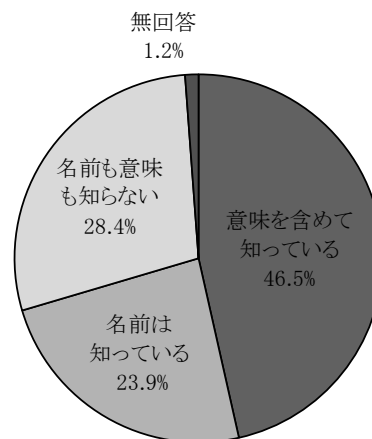


【「その他」の主な回答】

- ・障がい者自身が周囲の人に助けてほしいという意思表示をしてほしい。
- ・自分が高齢のためお手伝いする自信がない。等

問7 あなたは「ヘルプマーク」をご存じですか。

	人数	割合
意味を含めて知っている	198	46.5%
名前は知っている	102	23.9%
名前も意味も知らない	121	28.4%
無回答	5	1.2%
計	426	100.0%



問8 その他、障がい福祉に関する県の施策に対して、ご意見などございましたらお聞かせください。

- ・障がい者の方が一般の方々と一緒に働くには、周りの方々の理解が必要だと思う。障がい者のことを少し深いところまで知ることが理解を深めることにも繋がると思う。
- ・ヘルプマークの普及は、障がいを持つ方にもとても住み良い環境になり、もっともつと拡がり、多くの方の認識が定着すればよいと思う。
- ・みんな知っていてもなかなか声をかけられないし手をさしのべるのを躊躇してしまうから、日頃からのふれあい大切だと思う。障がいも個性だと思える町づくりが必要。
- ・障がい福祉に携わる仕事が、もっと働きたい、その仕事に就きたいと思えるものになってほしい。
- ・障がいのある方が使用しやすくするため、お店(レストラン、喫茶店)の入口やトイレへの手すりの設置等、改修に対する県の支援があるとよい。また、そういう安心なお店だとわかる店の外に貼れるものを作るとよい。
- ・子供の頃(小・中学校)に学校の授業で教育すると効果があると思う。